

令和 7 年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 2 日提出〕

宮城県登米市

議案第13号

令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）利用者数			
入所	25,550人	△868人	24,682人
うち短期入所者数	2,190人	△697人	1,493人
通所	7,675人	△755人	6,920人
訪問	484人	△283人	201人
居宅	484人	108人	592人
（3）一日平均利用者数			
入所	70人	△2人	68人
うち短期入所者数	6人	△2人	4人
通所	25人	△2人	23人
訪問	2人	△1人	1人
居宅	2人	0人	2人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
	収	入	
第1款 老健事業収益	561,945千円	2,132千円	564,077千円
第1項 事業収益	487,214千円	△20,270千円	466,944千円
第2項 事業外収益	74,731千円	22,402千円	97,133千円
	支	出	
第1款 老健事業費用	571,057千円	△421千円	570,636千円
第1項 事業費用	558,738千円	△755千円	557,983千円
第2項 事業外費用	9,319千円	334千円	9,653千円

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る経費等に関する契約	令和7年度から令和8年度まで	令和8年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた他会計からの補助金「37,154千円」を
「58,784千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第6条 予算第11条に定めたたな卸資産購入限度額「25,947千円」を
「29,080千円」に改める

令和8年2月2日提出

登米市長 熊谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和7年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	9
5. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	10
6. 注記事項（補正第2号）	12
7. 収益的収入及び支出明細書	14
8. 損益計算書の推移	18
9. 貸借対照表の推移	19

令和 7 年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第 2 号）実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 561,945	千円 2,132	千円 564,077
	1 事業収益		487,214	△ 20,270	466,944
		1 入所介護収益	344,165	1,235	345,400
		2 短期入所介護収益	41,998	△ 10,729	31,269
		3 通所リハビリ収益	91,586	△ 9,958	81,628
		4 訪問リハビリ収益	3,030	△ 1,816	1,214
		5 居宅介護支援収益	6,109	749	6,858
		6 その他事業収益	326	249	575
	2 事業外収益		74,731	22,402	97,133
		1 受取利息配当金	8	0	8
		2 他会計補助金	37,154	21,630	58,784
		3 補助金	0	1,375	1,375
		4 負担金交付金	4,800	50	4,850
		5 長期前受金戻入	8,110	△ 653	7,457
		6 引当金戻入	24,178	0	24,178
		7 その他事業外収益	481	0	481

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 571,057	千円 △ 421	千円 570,636
	1 事業費用		558,738	△ 755	557,983
		1 給与費	381,764	0	381,764
		2 材料費	11,459	1,664	13,123
		3 経費	138,043	△ 2,489	135,554
		4 減価償却費	26,983	0	26,983
		5 資産減耗費	0	70	70
		6 研究研修費	489	0	489
	2 事業外費用		9,319	334	9,653
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,020	50	5,070
		3 雑損失	4,299	284	4,583
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 9,112	△ 6,559	2,553
減価償却費	26,983	26,983	0
固定資産除却費	0	70	70
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,965	1,965	0
長期前受金戻入額	△ 8,110	△ 7,457	653
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑収益	△ 273	△ 273	0
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 8	0
支払利息	5,020	5,070	50
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,099	△ 2,021	3,078
未払金の増減額（△は減少）	10,741	10,697	△ 44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	21	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 24,179	△ 24,179	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	775	775	0
小 計	△ 1,276	5,084	6,360
利息及び配当金の受取額	8	8	0
利息の支払額	△ 5,020	△ 5,070	△ 50
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,288	22	6,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,612	△ 21,612	0
他会計からの負担金による収入	3,012	3,012	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,600	△ 18,600	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	220,000	160,000	△ 60,000
一時借入金の返済による支出	△ 220,000	△ 160,000	60,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	18,600	18,600	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 45,681	△ 45,681	0
他会計からの出資による収入	45,681	45,681	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,600	18,600	0
資金増加額（△は減少）	△ 6,288	22	6,310
資金期首残高	30,516	30,516	0
資金期末残高	24,228	30,538	6,310

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計 繰入金	事業収益等
新年度当初から給付を要する 当該年度に限る経費等に関する契約	令和 8 年度 当初予算に 計上する当 該契約に係 る予算の範 囲内			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	限度額 に同じ			

令和7年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 事業収益

(1) 入所介護収益	345,400	
(2) 短期入所介護収益	31,269	
(3) 通所リハビリ収益	81,628	
(4) 訪問リハビリ収益	1,214	
(5) 居宅介護支援収益	6,858	
(6) その他事業収益	523	466,892

2 事業費用

(1) 給与費	381,764	
(2) 材料費	13,051	
(3) 経費	124,656	
(4) 減価償却費	26,983	
(5) 資産減耗費	70	
(6) 研究研修費	445	546,969

事業利益（△損失） △ 80,077

3 事業外収益

(1) 受取利息配当金	8	
(2) 他会計補助金	58,784	
(3) 補助金	1,375	
(4) 負担金交付金	4,850	
(5) 長期前受金戻入	7,457	
(6) 引当金戻入	24,178	
(7) その他事業外収益	533	97,185

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,070		
(2) 雑損失	15,597	20,667	76,518

経常利益（△損失） △ 3,559

5 予備費

	3,000	3,000	△ 3,000
--	-------	-------	---------

当年度純利益（△損失） △ 6,559

前年度繰越利益剰余金（△欠損金） △ 458,722

当年度未処分利益剰余金（△欠損金） △ 465,281

令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,031,799		
減価償却累計額	<u>△ 658,571</u>	373,228	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,372</u>	3,604	
ニ 器 械 備 品	59,451		
減価償却累計額	<u>△ 44,850</u>	14,601	
ホ 車 両	20,244		
減価償却累計額	<u>△ 18,174</u>	2,070	
有形固定資産合計		483,913	
固 定 資 産 合 計			483,913

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		30,538	
(2) 未 収 金	69,955		
貸倒引当金	<u>△ 54</u>	69,901	
(3) 貯 蔵 品		911	
流 動 資 産 合 計			101,350
資 産 合 計			<u>585,263</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 192,818

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 171,193

固定負債合計 364,011

4 流動負債

(1) 一時借入金 70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 48,074

(3) 未払金 27,723

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,526

流動負債合計 162,323

5 繰延収益

(1) 長期前受金 100,904

収益化累計額 △ 56,213

繰延収益合計 44,691

負債合計 571,025

資本の部

6 資本金

479,519

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 465,281

利益剰余金合計 △ 465,281

剰余金合計 △ 465,281

資本合計 14,238

負債資本合計 585,263

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（194,560千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（23,367千円）を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、240,892千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,751千円を使用する見込みである。

収 益 的 収 入 及

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老 健 事 業 収 益		千円 561,945	千円 2,132	千円 564,077
1 事 業 収 益		487,214	△ 20,270	466,944
	1 入 所 介 護 収 益	344,165	1,235	345,400
	2 短 期 入 所 介 護 収 益	41,998	△ 10,729	31,269
	3 通 所 リ ハ ビ 収 益	91,586	△ 9,958	81,628
	4 訪 問 リ ハ ビ 収 益	3,030	△ 1,816	1,214
	5 居 宅 介 護 支 援 収 益	6,109	749	6,858
	6 そ の 他 事 業 収 益	326	249	575
2 事 業 外 収 益		74,731	22,402	97,133
	2 他 会 計 補 助 金	37,154	21,630	58,784
	3 補 助 金	0	1,375	1,375
	4 負 担 金 交 付 金	4,800	50	4,850
	5 長 期 前 受 金 戻 入	8,110	△ 653	7,457

び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入 所 介 護 収 益	1,235	延利用者数 △ 171人 一日平均利用者数 ±0人 1,235
1 短 期 入 所 介 護 収 益	△ 10,729	延利用者数 △ 697人 一日平均利用者数 △ 2人 △ 10,729
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	△ 9,958	延利用者数 △ 755人 一日平均利用者数 △ 2人 △ 9,958
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	△ 1,816	延利用者数 △ 283人 一日平均利用者数 △ 1人 △ 1,816
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	749	延利用者数 108人 一日平均利用者数 ±0人 749
1 そ の 他 事 業 収 益	249	主治医意見書作成料 △ 168 予防接種料 417
1 他 会 計 補 助 金	21,630	一般会計補助金 基礎年金拠出金公的負担 △ 96 介護サービス提供体制確保 21,726
2 県 補 助 金	1,375	介護人材確保・職場環境改善等事業補助金 1,375
1 他 会 計 負 担 金	50	一般会計負担金 企業債利息 50
1 長 期 前 受 金 戻 入	△ 653	長期前受金収益化額 △ 653

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		571,057	△ 421	570,636
1 事 業 費 用		558,738	△ 755	557,983
	2 材 料 費	11,459	1,664	13,123
	3 経 費	138,043	△ 2,489	135,554
	5 資 産 減 耗 費	0	70	△ 70
2 事 業 外 費 用		9,319	334	9,653
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,020	50	5,070
	3 雑 損 失	4,299	284	4,583

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 薬 品 費	1,511	薬品費	1,511
2 介護・医療材料費	153	介護材料費	317
		医療材料費	△ 164
7 光 熱 水 費	△ 2,404	電気料	△ 1,965
		水道料	△ 277
		下水道料	△ 162
8 燃 料 費	1,185	A 重油	1,185
13 賃 借 料	△ 404	寝具・業務衣等賃借	△ 404
15 委 託 料	△ 866	給食業務委託	△ 516
		理髪業務委託	△ 350
2 固 定 資 産 除 却 費	70	器械備品除却費	70
1 企 業 債 利 息	50	企業債利息	50
1 雑 損 失	284	たな卸資産購入に係る消費税額	284

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	487,184	466,892	△ 20,292	△4.2%
(1) 入所介護収益	344,165	345,400	1,235	0.4%
(2) 短期入所介護収益	41,998	31,269	△ 10,729	△25.5%
(3) 通所リハビリ収益	91,586	81,628	△ 9,958	△10.9%
(4) 訪問リハビリ収益	3,030	1,214	△ 1,816	△59.9%
(5) 居宅介護支援収益	6,109	6,858	749	12.3%
(6) その他事業収益	296	523	227	76.7%
2 事業費用	547,389	546,969	△ 420	△0.1%
(1) 給与費	381,764	381,764	0	—
(2) 材料費	11,387	13,051	1,664	14.6%
(3) 経費	126,810	124,656	△ 2,154	△1.7%
(4) 減価償却費	26,983	26,983	0	—
(5) 資産減耗費	0	70	70	皆増
(6) 研究研修費	445	445	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 60,205	△ 80,077	△ 19,872	△33.0%
4 事業外収益	74,761	97,185	22,424	30.0%
(1) 受取利息配当金	8	8	0	—
(2) 他会計補助金	37,154	58,784	21,630	58.2%
(3) 補助金	0	1,375	1,375	皆増
(4) 負担金交付金	4,800	4,850	50	1.0%
(5) 長期前受金戻入	8,110	7,457	△ 653	△8.1%
(6) 引当金戻入	24,178	24,178	0	—
(7) その他事業外収益	511	533	22	4.3%
5 事業外費用	20,668	20,667	△ 1	△0.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,020	5,070	50	1.0%
(2) 雑損失	15,648	15,597	△ 51	△0.3%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	54,093	76,518	22,425	41.5%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 6,112	△ 3,559	2,553	41.8%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 9,112	△ 6,559	2,553	28.0%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 458,722	△ 458,722	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 467,834	△ 465,281	2,553	0.5%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	483,983	483,913	△ 70	△0.0%
(1) 有形固定資産	483,983	483,913	△ 70	△0.0%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	373,228	373,228	0	—
構築物	3,604	3,604	0	—
器械備品	14,671	14,601	△ 70	△0.5%
車両	2,070	2,070	0	—
2 流動資産	98,118	101,350	3,232	3.3%
(1) 現金預金	24,228	30,538	6,310	26.0%
(2) 未収金	72,979	69,901	△ 3,078	△4.2%
(3) 貯蔵品	911	911	0	—
資産合計 (1+2)	582,101	585,263	3,162	0.5%

負債・資本の部

3 固定負債	364,011	364,011	0	—
(1) 企業債	192,818	192,818	0	—
(2) 引当金	171,193	171,193	0	—
4 流動負債	162,367	162,323	△ 44	△0.0%
(1) 一時借入金	70,000	70,000	0	—
(2) 企業債(短期)	48,074	48,074	0	—
(3) 未払金	27,767	27,723	△ 44	△0.2%
(4) 引当金(短期)	16,526	16,526	0	—
5 繰延収益	44,038	44,691	653	1.5%
(1) 長期前受金	44,038	44,691	653	1.5%
負債合計 (3+4+5)	570,416	571,025	609	0.1%
6 資本金	479,519	479,519	0	—
7 剰余金	△ 467,834	△ 465,281	2,553	0.5%
(1) 利益剰余金	△ 467,834	△ 465,281	2,553	0.5%
当年度未処理欠損金	467,834	465,281	△ 2,553	△0.5%
資本合計(6+7)	11,685	14,238	2,553	21.8%
負債・資本合計	582,101	585,263	3,162	0.5%